



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	616,201	△10.9	20,496	83.4	21,584	69.1	12,365	99.4
27年3月期	691,902	△1.7	11,174	△39.7	12,761	△33.7	6,199	△40.8

(注) 包括利益 28年3月期 8,281百万円(△48.6%) 27年3月期 16,100百万円(△1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.24	46.79	11.1	5.3	3.3
27年3月期	25.19	—	6.1	3.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 602百万円 27年3月期 968百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	404,479	124,583	28.4	466.43
27年3月期	408,824	117,942	26.7	442.96

(参考) 自己資本 28年3月期 114,781百万円 27年3月期 109,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	36,101	△25,088	△9,969	22,833
27年3月期	43,008	△20,476	△22,335	21,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,724	27.8	1.7
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,970	15.9	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		15.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	290,000	△3.9	6,400	0.8	6,900	1.0	4,000	11.7	16.25
通期	600,000	△2.6	21,000	2.5	22,000	1.9	13,000	5.1	52.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	251,365,028株	27年3月期	251,365,028株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,282,495株	27年3月期	5,279,790株
③ 期中平均株式数	28年3月期	246,081,571株	27年3月期	246,052,495株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 26「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	420,078	△15.0	4,120	—	8,285	369.4	5,927	348.6
27年3月期	494,182	△1.9	△1,163	—	1,764	△79.4	1,321	△77.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	24.06		22.39					
27年3月期	5.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	279,800		75,402		26.9	306.11		
27年3月期	278,838		74,386		26.7	301.95		

(参考) 自己資本 28年3月期 75,402百万円 27年3月期 74,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. 補足情報	34
平成28年3月期実績及び平成29年3月期業績予想(連結)	34
(1) 損益計算書	34
(2) 財政状態	34
(3) キャッシュ・フローの状況	34
(4) セグメント情報(当・前期実績比較)	34
(5) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	35
(6) 次期業績予想	35
(7) 投資の状況	35
(8) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	35
(9) LPガス輸入価格の推移	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、中国などの新興国の景気減速や原油価格の下落などが見られる中、前半は堅調な企業業績の回復を背景に個人消費や企業設備投資の持ち直しから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、後半には円高基調となる中、海外の景気減速が企業業績を押し下げ、また国内の個人消費にも停滞感が表れるなど、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今年度が最終年度となる中期経営計画「PLAN 15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組みました。水素社会の実現に向けては、四大都市圏を中心とした20か所の水素ステーションを建設するなど、水素インフラの整備に取り組みました。電力小売自由化に向けては、関東・首都圏エリアでの電力小売市場への参入を行いました。また、持続的な成長に向け自己資本を充実するため、総額300億円のユーロ円建転換社債を発行しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,162億1百万円（前年度比757億円の減収）、営業利益204億96百万円（前年度比93億21百万円の増益）、経常利益215億84百万円（前年度比88億23百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益123億65百万円（前年度比61億65百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、昨年より引き続きLPガス輸入価格が年間を通じて下落基調で推移したことに加え、気温が例年よりも高く推移するなど、大変厳しい事業環境となりました。

このような事業環境の中、消費者戸数の増加により小売部門の販売数量は伸長しましたが、暖冬の影響や卸売部門の見直しにより民生用LPガスの販売数量は減少しました。また、LPガス輸入価格の低下により販売価格が大幅に下落し、減収の要因となりました。

一方、収益については、LPガス輸入価格の下落幅が前年と比べ小さかったことから、在庫が相対的に高値となる影響が軽減したことに加え、消費者戸数の増加などによる収益拡大や、工業用のガス設備、海外を含めたカセットボンベ等の販売が堅調に推移したことで増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,894億22百万円（前年度比761億69百万円の減収）、営業利益は90億49百万円（前年度比67億1百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けなどの窒素の販売が堅調に推移したことに加え、生産コストの低減などにより、収益が増加しました。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得に加え、電子分野や化学業界などの既存顧客向けの需要増により販売数量が増加しました。

機械設備については、国内外顧客の生産設備増設を背景に、ガス供給設備、ロボット、工作機械、水素ステーション関連設備等の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,644億59百万円（前年度比21億84百万円の増収）、営業利益は76億24百万円（前年度比12億99百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、フィルム、成形品などの樹脂製品や、新たに輸入を開始したバイオマス燃料の販売が好調であったことに加え、豪ドル安の影響などにより西豪州の鉱物原料事業の収益が改善しました。一方、PET樹脂原料、ステンレスなどの市況が低調に推移したため、販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,259億18百万円（前年度比21億15百万円の減収）、営業利益は38億46百万円（前年度比11億99百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、食品部門では生鮮野菜の高値推移により代替需要としての冷凍野菜の販売が増加したことに加え、調理の省力化ニーズに対応した冷凍惣菜の販売も伸長しました。農業・畜産部門では、農業設備や畜産設備の販売が好調に推移するとともに、種豚の出荷頭数が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は285億67百万円（前年度比12億80百万円の増収）、営業利益は12億46百万円（前年度比5億19百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は78億32百万円（前年度比8億80百万円の減収）、営業利益は9億32百万円（前年度比1億5百万円の増益）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策などにより緩やかな景気の回復が期待されますが、中国などの新興国の景気減速、原油や資源価格の低迷などの懸念から、不透明な状況が続くものと予想されます。

エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・都市ガス小売事業の全面自由化に伴い異業種からの新規参入や業界再編が進み、競争が激化することが予想されます。一方、海外ではASEAN経済共同体の設立など、アジア域内の貿易・経済の活性化が期待されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」を通じて、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組んでまいります。

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス消費者戸数の拡大を図るとともに、燃料転換推進による工業用LPガスの拡販に取り組むなど、LPガス販売数量の増加に努めます。また、ガス関連機器の拡販や「カセットこんろ」シリーズの新商品開発、「富士の湧水」などのB to C商品の強化により、エネルギー生活総合サービス事業の拡充に取り組んでまいります。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスの販売強化と効率化によるコストダウンを継続するとともに、当社グループの強みである液化水素のさらなる顧客拡大や、ヘリウム拡販および国内シリンダービジネスを核とした小売分野の強化に取り組み、収益力向上に努めます。また、海外事業については、東南アジアで増強したエアセパレートガスの製造拠点での販売強化を通じて事業基盤の強化に取り組んでまいります。

マテリアル事業は、高い成長が期待できる環境、自動車、電子分野において、バイオマス燃料や機能性樹脂、二次電池関連商材など、当社の強みを活かした事業や商材へ経営資源を集中し、新商品・新事業開発により、安定した収益基盤の構築に努めていきます。

自然産業事業は、徹底した品質管理による安心・安全な食品の国内外での販売拡大に努めます。また、当社の独自冷凍技術を用いた京野菜の冷凍加工事業を、年内に立ち上げる予定です。農業・畜産部門は、種豚事業の強化と、農業・畜産の省力化をテーマに設備の開発・販売に努めます。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,000億円（前年度比2.6%の減収）、営業利益210億円（前年度比2.5%の増益）、経常利益220億円（前年度比1.9%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（前年度比5.1%の増益）を予定しております。

（3）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ43億45百万円減少の4,044億79百万円となりました。これは、建物及び構築物が41億51百万円の増加、有形リース資産が12億17百万円の増加、工具、器具及び備品が11億8百万円の増加となったものの、投資有価証券が59億61百万円の減少、受取手形及び売掛金が31億68百万円の減少、商品及び製品が25億92百万円の減少となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ109億86百万円減少の2,798億95百万円となりました。これは、社債が301億36百万円の増加、電子記録債務が144億87百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が215億22百万円の減少、長期借入金が203億円の減少、短期借入金が142億24百万円の減少となったこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ52億78百万円減少の1,365億14百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ66億40百万円増加の1,245億83百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が29億25百万円の減少、為替換算調整勘定が17億93百万円の減少となったものの、利益剰余金が106億40百万円の増加となったこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ10億28百万円増加の228億33百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が69億7百万円減少したことにより361億1百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益207億81百万円、減価償却費152億3百万円等による資金の増加によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が46億11百万円増加したことにより250億88百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得220億13百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が123億65百万円減少したことにより99億69百万円の支出となりました。

これは主に、社債の発行による収入301億50百万円等による資金の増加と、長期借入金の返済による支出262億9百万円、短期借入金の純減少額138億36百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	18.4%	21.5%	23.2%	26.7%	28.4%
時価ベースの自己資本比率	17.4%	27.7%	39.8%	47.4%	39.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1年	6.2年	7.1年	3.3年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5倍	10.3倍	10.5倍	24.0倍	23.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益分配につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大や新たな成長につながる投資、ならびに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

当連結会計年度の配当金につきましては、1株当たり1円増配して8円とすることを予定しております。次期の配当金につきましても、1株当たり8円を継続する予定としております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①季節的な要因及び天候の変動について

L Pガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL Pガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL Pガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

②L Pガス輸入価格による影響について

L Pガス輸入価格については、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）より毎月発表されるC P（Contract Price）が、国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC Pの急激な変動は、当社グループのL Pガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。また、当社グループは米国产L Pガスの調達も一部行っており、米国のL Pガス市況価格であるMB（Mont Belvieu）の変動による影響も受けます。

③為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがあります。為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動による影響について

当社グループは、M&AによるL Pガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑤取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥規制緩和による競争激化について

現在、電力・ガス小売事業の全面自由化に関する法改正や規制緩和が進められており、同業者間及びエネルギー間の競争環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスクの影響について

当社グループは、貿易取引やアジアを中心とする海外事業展開を行っておりますので、その地域における政治・経済情勢の悪化や、予期しない法律・規則・税制の変更、治安の悪化等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先などの有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨商品の欠陥について

当社グループが提供する製品・サービスについては、適切な品質管理体制のもと対応しておりますが、製造物責任賠償やリコール等が発生した場合には、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下、多額の費用負担が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

⑪個人情報の取り扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

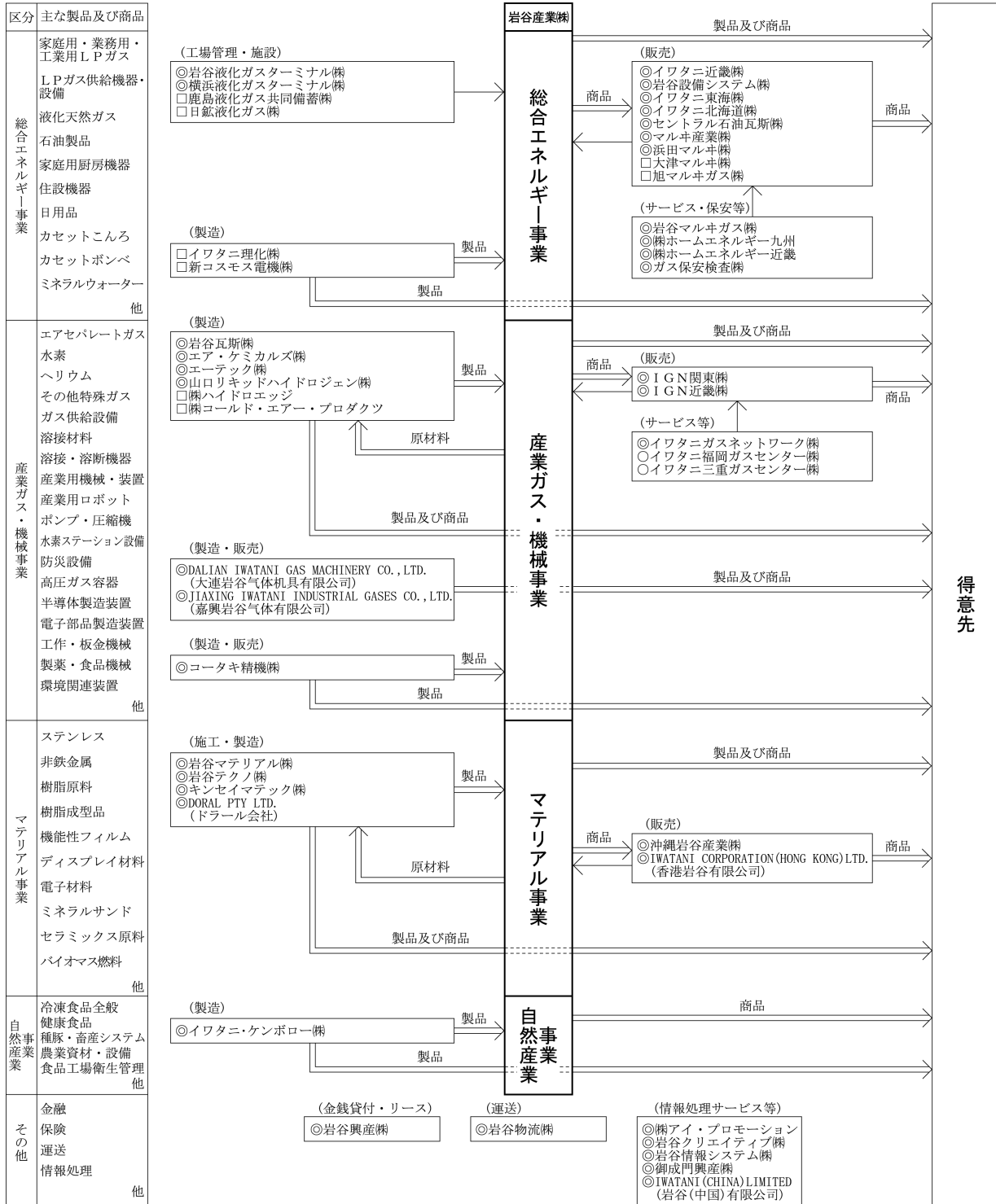
⑫コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社172社（うち連結子会社111社、持分法適用非連結子会社60社）、関連会社88社（うち持分法適用関連会社43社）及び関係会社以外の関連当事者により構成され、総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業、自然産業事業及び各事業に係る金融、保険、運送、情報処理等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



(注)◎は連結子会社であります。
 ○は持分法適用非連結子会社であります。
 □は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」では、基本方針を「成長戦略の推進」及び「経営基盤の拡充」としており、具体的な数値目標は2019年3月期において、経常利益240億円、ROA（総資産経常利益率）5.5%以上、ROE（自己資本利益率）10.0%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの基本戦略は以下のとおりです。

①エネルギー流通革命

LPGガスを川上から川下まで一貫して全国で事業展開している強みを活かし、流通改革の実施、保安体制の強化などにより、事業のさらなる拡充に努めるとともに、消費者戸数の拡大に取り組むことで、エネルギー生活総合サービス事業の基盤拡大を図ります。

②水素エネルギー社会の推進

水素がエネルギーとして利用される社会の早期実現を支えるために、液化水素を核としたサプライチェーンの構築に取り組みます。

③海外事業強化

海外売上高比率の拡大を目的として、事業セグメントを超えた組織横断的視点で事業展開を図るために、新たに海外事業本部を発足しました。ASEAN域内の関税撤廃を視野に入れ、特に東南アジアでの事業拡大に努めます。

④新規事業立ち上げ

当社グループの企業理念である「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」に基づき、BtoC事業を展開する中で、顧客のニーズを捉えた新規事業に取り組みます。

⑤コンプライアンス遵守

当社グループ全体でコンプライアンス遵守に努めることで、企業としての社会的責任を果たすとともに、顧客、取引先などの多様なステークホルダーからの信頼を高め、地域社会や地球環境に貢献します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,237	23,309
受取手形及び売掛金	106,792	103,624
商品及び製品	29,478	26,886
仕掛品	3,424	2,715
原材料及び貯蔵品	4,689	4,059
繰延税金資産	3,462	3,008
その他	12,457	12,976
貸倒引当金	△732	△701
流動資産合計	181,809	175,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,889	33,041
貯蔵設備（純額）	4,893	4,782
機械装置及び運搬具（純額）	27,172	28,087
工具、器具及び備品（純額）	11,452	12,560
土地	57,368	57,161
リース資産（純額）	3,437	4,654
建設仮勘定	3,764	4,715
有形固定資産合計	136,979	145,003
無形固定資産		
のれん	14,157	14,087
その他	2,854	2,788
無形固定資産合計	17,012	16,876
投資その他の資産		
投資有価証券	59,486	53,524
長期貸付金	574	370
退職給付に係る資産	2,346	2,267
繰延税金資産	3,023	2,689
その他	8,425	8,683
貸倒引当金	△831	△813
投資その他の資産合計	73,023	66,721
固定資産合計	227,015	228,601
資産合計	408,824	404,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,987	76,464
電子記録債務	—	14,487
短期借入金	37,654	23,430
1年内返済予定の長期借入金	24,704	22,467
リース債務	746	892
未払法人税等	3,347	3,567
賞与引当金	4,364	4,491
その他	23,874	26,687
流動負債合計	192,678	172,489
固定負債		
社債	8,000	38,136
長期借入金	67,899	47,598
リース債務	2,788	3,988
繰延税金負債	5,483	4,146
役員退職慰労引当金	1,174	1,291
退職給付に係る負債	5,732	5,811
その他	7,124	6,433
固定負債合計	98,203	107,406
負債合計	290,882	279,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,118	18,137
利益剰余金	55,534	66,174
自己株式	△1,454	△1,463
株主資本合計	92,294	102,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,865	9,939
繰延ヘッジ損益	127	△221
為替換算調整勘定	3,759	1,966
退職給付に係る調整累計額	△40	152
その他の包括利益累計額合計	16,712	11,836
非支配株主持分	8,935	9,802
純資産合計	117,942	124,583
負債純資産合計	408,824	404,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	691,902	616,201
売上原価	550,868	462,145
売上総利益	141,034	154,055
販売費及び一般管理費		
運搬費	22,208	22,299
貸倒引当金繰入額	△3	82
給料手当及び賞与	34,211	35,275
賞与引当金繰入額	3,965	4,284
退職給付費用	1,845	1,604
役員退職慰労引当金繰入額	240	184
減価償却費	10,261	10,488
賃借料	9,521	9,849
支払手数料	8,371	8,452
のれん償却額	2,944	3,106
その他	36,292	37,932
販売費及び一般管理費合計	129,859	133,559
営業利益	11,174	20,496
営業外収益		
受取利息	237	293
受取配当金	568	762
為替差益	568	333
持分法による投資利益	968	602
その他	2,636	2,221
営業外収益合計	4,979	4,213
営業外費用		
支払利息	1,843	1,598
売上割引	501	475
その他	1,048	1,051
営業外費用合計	3,393	3,125
経常利益	12,761	21,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	202	319
投資有価証券売却益	288	48
関係会社清算益	8	14
負ののれん発生益	30	—
段階取得に係る差益	44	—
補助金収入	872	2,390
移転補償金	—	216
特別利益合計	1,447	2,990
特別損失		
固定資産売却損	65	131
固定資産除却損	407	530
減損損失	355	340
投資有価証券売却損	1	4
投資有価証券評価損	21	309
出資金評価損	—	47
役員退職慰労金	9	51
段階取得に係る差損	6	—
固定資産圧縮損	873	2,378
特別損失合計	1,740	3,793
税金等調整前当期純利益	12,468	20,781
法人税、住民税及び事業税	5,433	6,261
法人税等調整額	114	1,185
法人税等合計	5,548	7,447
当期純利益	6,919	13,334
非支配株主に帰属する当期純利益	719	969
親会社株主に帰属する当期純利益	6,199	12,365

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,919	13,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,320	△2,942
繰延ヘッジ損益	64	△339
為替換算調整勘定	2,470	△1,704
退職給付に係る調整額	△3	241
持分法適用会社に対する持分相当額	328	△307
その他の包括利益合計	9,181	△5,053
包括利益	16,100	8,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,212	7,488
非支配株主に係る包括利益	888	792

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,042	52,339	△1,452	89,025
会計方針の変更による累積的影響額			△1,280		△1,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,096	18,042	51,058	△1,452	87,745
当期変動額					
剰余金の配当			△1,724		△1,724
親会社株主に帰属する当期純利益			6,199		6,199
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		76		27	103
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	76	4,475	△1	4,549
当期末残高	20,096	18,118	55,534	△1,454	92,294

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,492	55	1,207	△55	7,700	8,332	105,058
会計方針の変更による累積的影響額							△1,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,492	55	1,207	△55	7,700	8,332	103,778
当期変動額							
剰余金の配当							△1,724
親会社株主に帰属する当期純利益							6,199
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							103
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,372	72	2,552	15	9,012	603	9,615
当期変動額合計	6,372	72	2,552	15	9,012	603	14,164
当期末残高	12,865	127	3,759	△40	16,712	8,935	117,942

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,118	55,534	△1,454	92,294
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,096	18,118	55,534	△1,454	92,294
当期変動額					
剰余金の配当			△1,724		△1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,365		12,365
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		6		11	18
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	10,640	△9	10,650
当期末残高	20,096	18,137	66,174	△1,463	102,945

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,865	127	3,759	△40	16,712	8,935	117,942
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,865	127	3,759	△40	16,712	8,935	117,942
当期変動額							
剰余金の配当							△1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,365
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							18
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,925	△349	△1,793	192	△4,876	866	△4,009
当期変動額合計	△2,925	△349	△1,793	192	△4,876	866	6,640
当期末残高	9,939	△221	1,966	152	11,836	9,802	124,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,468	20,781
減価償却費	15,060	15,203
減損損失	355	340
のれん償却額	2,957	3,113
負ののれん発生益	△30	—
補助金収入	△872	△2,390
固定資産圧縮損	873	2,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	634	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	28
受取利息及び受取配当金	△806	△1,055
支払利息	1,843	1,598
為替差損益 (△は益)	157	140
持分法による投資損益 (△は益)	△968	△602
固定資産除売却損益 (△は益)	269	342
投資有価証券売却損益 (△は益)	△287	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	309
出資金評価損益 (△は益)	—	47
関係会社清算損益 (△は益)	—	△14
段階取得に係る差損益 (△は益)	△38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	15,866	2,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,426	3,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,585	△6,962
その他	4,253	2,221
小計	53,417	41,968
利息及び配当金の受取額	760	1,282
持分法適用会社からの配当金の受取額	184	233
利息の支払額	△1,792	△1,539
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,561	△5,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,008	36,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,225	△22,013
有形固定資産の売却による収入	560	1,098
無形固定資産の取得による支出	△2,920	△3,226
無形固定資産の売却による収入	9	34
投資有価証券の取得による支出	△1,241	△1,154
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,393	162
出資金の売却による収入	5	3
貸付けによる支出	△3,397	△589
貸付金の回収による収入	2,801	1,094
その他	△463	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,476	△25,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,520	△13,836
長期借入れによる収入	15,543	3,010
長期借入金の返済による支出	△26,358	△26,209
社債の発行による収入	—	30,150
自己株式の純増減額 (△は増加)	△49	△15
リース債務の返済による支出	△1,029	△1,117
配当金の支払額	△1,723	△1,720
非支配株主への配当金の支払額	△196	△213
その他	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,335	△9,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	△941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,157	101
現金及び現金同等物の期首残高	20,440	21,804
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	915
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	206	11
現金及び現金同等物の期末残高	21,804	22,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 111社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、岩谷マルキガス(株)、岩谷瓦斯(株)、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)、岩谷マテリアル(株)、DORAL PTY LTD. (ドラール会社)、岩谷興産(株)、IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)であります。

なお、当連結会計年度に連結子会社が5社増加し、2社減少しました。

増加については、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。

減少については、1社は連結子会社との合併、1社は株式譲渡によるものです。

②主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

姫路サンソ工業(株)ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社名と数

イワタニ福岡ガスセンター(株)等非連結子会社60社、日鉱液化ガス(株)等関連会社43社、合計103社の投資については持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が2社増加し、10社減少しました。

増加については、新規設立によるものです。

減少については、5社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたもの、1社は連結子会社との合併、3社は清算、1社は株式譲渡によるものです。

②持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

甲賀協同ガス(株)

静岡ガスセンター(株)

大阪マルキガス(株)

これらの関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷气体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社 27社	12月末日
島根中央マルキ(株)	2月末日

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製菓・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………ステンレス、非鉄金属、樹脂原料、樹脂成型品、機能性フィルム、ディスプレイ材料、電子材料、ミネラルサンド、セラミックス原料、バイオマス燃料 他
- (4) 自然産業事業……………冷凍食品全般、健康食品、種豚・畜産システム、農業資材・設備、食品工場衛生管理 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	365,592	162,275	128,034	27,286	683,189	8,712	691,902	—	691,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,994	7,625	5,066	187	19,874	22,551	42,426	△42,426	—
計	372,586	169,901	133,101	27,474	703,063	31,264	734,328	△42,426	691,902
セグメント利益 又は損失 (△)	2,347	6,324	2,647	727	12,047	826	12,873	△1,698	11,174
セグメント資産	144,981	114,563	58,919	9,972	328,436	40,472	368,909	39,915	408,824
その他の項目									
減価償却費	5,187	4,597	887	160	10,832	3,041	13,874	1,186	15,060
減損損失	163	17	80	—	261	22	283	72	355
のれんの償却額	2,298	609	22	26	2,957	—	2,957	—	2,957
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,361	7,648	578	175	16,763	3,404	20,167	4,219	24,386

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	289,422	164,459	125,918	28,567	608,369	7,832	616,201	—	616,201
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,743	10,088	4,707	201	21,741	20,609	42,351	△42,351	—
計	296,166	174,548	130,626	28,769	630,110	28,442	658,552	△42,351	616,201
セグメント利益 又は損失 (△)	9,049	7,624	3,846	1,246	21,766	932	22,699	△2,202	20,496
セグメント資産	140,127	117,405	52,397	10,342	320,273	42,008	362,281	42,197	404,479
その他の項目									
減価償却費	5,091	5,295	714	169	11,270	2,827	14,097	1,106	15,203
減損損失	89	1	221	—	311	—	311	29	340
のれんの償却額	2,461	602	22	26	3,113	—	3,113	—	3,113
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,176	10,405	743	450	20,775	3,347	24,123	3,336	27,459

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
617,910	47,779	14,361	11,851	691,902

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東アジア……………中国、台湾、韓国
 - (2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア
 - (3) その他の地域………米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
536,815	49,556	15,799	14,030	616,201

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

(3) その他の地域……………米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,298	609	22	26	2,957	—	—	2,957
当期末残高	10,363	3,666	69	58	14,157	—	—	14,157
(負ののれん)								
当期償却額	9	0	53	—	62	—	—	62
当期末残高	22	—	81	—	103	—	—	103

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,461	602	22	26	3,113	—	—	3,113
当期末残高	10,910	3,098	47	31	14,087	—	—	14,087
(負ののれん)								
当期償却額	9	—	27	—	36	—	—	36
当期末残高	13	—	54	—	67	—	—	67

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	442.96円	466.43円
1株当たり当期純利益金額	25.19円	50.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	46.79円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,942	124,583
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,935	9,802
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,935)	(9,802)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,007	114,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	246,085	246,082

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,199	12,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,199	12,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,052	246,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△8
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(△8)
普通株式増加数(千株)	—	17,944
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	(17,944)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	8,922
受取手形	11,311	16,985
売掛金	60,402	54,492
リース債権	29	20
商品	16,660	14,750
前渡金	1,714	2,436
前払費用	530	604
未収入金	3,230	2,917
繰延税金資産	1,577	1,157
その他	12,001	8,808
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	115,889	111,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,985	14,270
構築物	1,960	2,805
貯蔵設備	2,373	2,442
機械及び装置	6,361	6,930
車両運搬具	6	9
工具、器具及び備品	1,140	1,236
土地	39,929	39,930
リース資産	642	450
建設仮勘定	1,681	1,096
有形固定資産合計	66,081	69,173
無形固定資産		
のれん	—	33
工業所有権	8	7
借地権	48	48
ソフトウェア	734	676
リース資産	4	3
その他	44	133
無形固定資産合計	840	901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,471	33,399
関係会社株式	39,136	39,481
出資金	207	22
関係会社出資金	8,891	8,694
長期貸付金	325	109
関係会社長期貸付金	4,673	11,929
破産更生債権等	651	626
長期前払費用	214	380
前払年金費用	1,835	1,294
その他	3,335	3,440
貸倒引当金	△715	△718
投資その他の資産合計	96,027	98,659
固定資産合計	162,949	168,734
資産合計	278,838	279,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,102	6,370
電子記録債務	—	14,487
買掛金	61,481	49,765
短期借入金	24,217	15,525
1年内返済予定の長期借入金	17,700	16,900
リース債務	172	143
未払金	8,722	8,893
未払費用	396	382
未払法人税等	171	538
前受金	1,218	2,578
預り金	141	138
前受収益	9	10
賞与引当金	1,803	1,849
関係会社整理損失引当金	—	64
その他	2,228	2,771
流動負債合計	132,367	120,421
固定負債		
社債	8,000	38,136
長期借入金	56,300	39,400
リース債務	474	311
繰延税金負債	5,104	3,640
退職給付引当金	1,094	1,241
資産除去債務	74	215
その他	1,036	1,031
固定負債合計	72,084	83,976
負債合計	204,452	204,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,911	12,911
資本剰余金合計	18,011	18,011
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	385	323
繰越利益剰余金	24,909	29,175
利益剰余金合計	25,295	29,498
自己株式	△1,369	△1,388
株主資本合計	62,033	66,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,214	9,406
繰延ヘッジ損益	137	△221
評価・換算差額等合計	12,352	9,184
純資産合計	74,386	75,402
負債純資産合計	278,838	279,800

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	494,182	420,078
売上原価	441,069	360,792
売上総利益	53,113	59,285
販売費及び一般管理費	54,276	55,165
営業利益又は営業損失(△)	△1,163	4,120
営業外収益		
受取利息	251	276
受取配当金	2,990	4,279
為替差益	751	355
その他	896	1,066
営業外収益合計	4,890	5,977
営業外費用		
支払利息	724	565
社債利息	52	52
売上割引	473	466
その他	712	728
営業外費用合計	1,962	1,812
経常利益	1,764	8,285
特別利益		
固定資産売却益	11	22
投資有価証券売却益	267	13
関係会社株式売却益	—	19
補助金収入	278	2,229
特別利益合計	557	2,284
特別損失		
固定資産売却損	15	25
固定資産除却損	132	166
減損損失	165	65
関係会社株式売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	166
関係会社株式評価損	50	108
出資金評価損	—	47
関係会社出資金評価損	—	177
関係会社整理損失引当金繰入額	—	64
固定資産圧縮損	273	2,218
特別損失合計	637	3,041
税引前当期純利益	1,684	7,528
法人税、住民税及び事業税	18	820
法人税等調整額	345	781
法人税等合計	363	1,601
当期純利益	1,321	5,927

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,910	18,010	382	26,420	26,803
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,103	△1,103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,096	5,100	12,910	18,010	382	25,317	25,699
当期変動額							
剰余金の配当						△1,724	△1,724
当期純利益						1,321	1,321
税率変更による積立金 の調整額					19	△19	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△15	15	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	3	△407	△403
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	385	24,909	25,295

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,341	63,569	6,097	77	6,175	69,744
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,103				△1,103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,341	62,465	6,097	77	6,175	68,640
当期変動額						
剰余金の配当		△1,724				△1,724
当期純利益		1,321				1,321
税率変更による積立金 の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△29	△29				△29
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,117	59	6,176	6,176
当期変動額合計	△28	△431	6,117	59	6,176	5,745
当期末残高	△1,369	62,033	12,214	137	12,352	74,386

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	385	24,909	25,295
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	385	24,909	25,295
当期変動額							
剰余金の配当						△1,724	△1,724
当期純利益						5,927	5,927
税率変更による積立金 の調整額					7	△7	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△70	70	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	△62	4,265	4,202
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	323	29,175	29,498

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,369	62,033	12,214	137	12,352	74,386
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,369	62,033	12,214	137	12,352	74,386
当期変動額						
剰余金の配当		△1,724				△1,724
当期純利益		5,927				5,927
税率変更による積立金 の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△18	△18				△18
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,808	△358	△3,167	△3,167
当期変動額合計	△18	4,183	△2,808	△358	△3,167	1,016
当期末残高	△1,388	66,217	9,406	△221	9,184	75,402

7. 補足情報

平成28年3月期 実績 及び 平成29年3月期 業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当期 (平成28/3月期)	前期 (平成27/3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	616,201	691,902	△ 75,700	△10.9 %
(公表見通し/公表見通し比)	(700,000)		(△ 83,798)	△12.0 %
売上総利益	154,055	141,034	13,021	9.2 %
販売費・一般管理費	133,559	129,859	3,699	2.8 %
営業利益	20,496	11,174	9,321	83.4 %
(公表見通し/公表見通し比)	(20,700)		(△ 203)	△1.0 %
受取利息	293	237	55	
受取配当金	762	568	194	
為替差益(差損控除)	333	568	△ 235	
持分法投資損益	602	968	△ 365	
支払利息	△ 1,598	△ 1,843	244	
その他営業外損益	694	1,086	△ 391	
営業外損益計	1,088	1,586	△ 498	
経常利益	21,584	12,761	8,823	69.1 %
(公表見通し/公表見通し比)	(21,000)		(584)	2.8 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 342	△ 269	△ 72	
減損損失	△ 340	△ 355	15	
株式売却損益・評価損等	△ 297	274	△ 572	
その他特別損益	177	58	118	
特別損益計	△ 802	△ 292	△ 510	
法人税等	△ 7,447	△ 5,548	△ 1,898	
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 969	△ 719	△ 249	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,365	6,199	6,165	99.4 %
(公表見通し/公表見通し比)	(11,000)		(1,365)	12.4 %

※公表見通しは、平成27年5月8日に公表した数値を表示しております。

(2)【財政状態】

(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	404,479	408,824	△ 4,345
自己資本	114,781	109,007	5,774
有利子負債	136,514	141,793	△ 5,278
ネット有利子負債	113,205	119,556	△ 6,351
自己資本比率	28.4%	26.7%	1.7pt
ROA(総資産経常利益率)	5.3%	3.1%	2.2pt
ROE(自己資本利益率)	11.1%	6.1%	5.0pt
有利子負債依存度	33.7%	34.7%	△ 0.9pt
有利子負債倍率	1.18倍	1.30倍	△ 0.12pt
ネット有利子負債倍率	0.98倍	1.09倍	△ 0.11pt

※有利子負債には、リース債務4,880百万円を含んでおります。

(3)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
営業活動によるC/F	36,101	43,008	△ 6,907
投資活動によるC/F	△ 25,088	△ 20,476	△ 4,611
フリー・キャッシュ・フロー	11,013	22,532	△ 11,518
財務活動によるC/F	△ 9,969	△ 22,335	12,365
換算差額	△ 941	960	△ 1,902
現金及び現金同等物の増減額	101	1,157	△ 1,055
借入・返済	△ 37,035	△ 19,335	△ 17,699
社債発行	30,150	—	30,150
配当	△ 1,934	△ 1,920	△ 14

◎連結範囲の変更

連結: 新規 5社 除外 2社 108社 → 111社
 持分: 新規 2社 除外 10社 111社 → 103社
 連結範囲の変更による影響額: 軽微

(4)【セグメント情報】

(当・前期実績比較)

(単位:百万円)

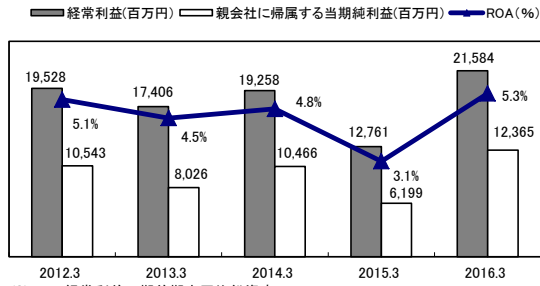
		当期	前期	前期比		平成28年3月期 決算の概況
				増減額	増減率	
総合エネルギー事業	売上高	289,422	365,592	△ 76,169	△ 20.8 %	・LPガス販売数量は小売部門で伸長も卸売部門等での減少により全体で減少 ・LPガス輸入価格の下落による減益効果が前期比で減少し、収益改善
	営業利益	9,049	2,347	6,701	285.4 %	
産業ガス・機械事業	売上高	164,459	162,275	2,184	1.3 %	・液化水素は、新規顧客の獲得に加え、電子分野や化学業界などの既存顧客向け需要増 ・エアセパレートガスは窒素ガスの販売が堅調で、生産コストも低減し、収益増加
	営業利益	7,624	6,324	1,299	20.5 %	
マテリアル事業	売上高	125,918	128,034	△ 2,115	△ 1.7 %	・豪ドル安の影響により西豪州の鉱物原料事業の収益が改善し、増益 ・PET樹脂原料、ステンレスなどの市況が低調で販売が減少し、減収
	営業利益	3,846	2,647	1,199	45.3 %	
自然産業事業	売上高	28,567	27,286	1,280	4.7 %	・食品部門は、冷凍野菜・冷凍惣菜の販売が伸長 ・農業・畜産部門は、農業設備・畜産設備の販売が好調、種豚の出荷頭数伸長
	営業利益	1,246	727	519	71.5 %	
その他	売上高	7,832	8,712	△ 880	△ 10.1 %	・倉庫業の事業譲渡等による減収
	営業利益	△ 1,270	△ 872	△ 398	—	
合計	売上高	616,201	691,902	△ 75,700	△ 10.9 %	・LPガス輸入価格の低下により販売価格が下落し、売上高は大幅減収 ・全事業部門で営業利益は増益
	営業利益	20,496	11,174	9,321	83.4 %	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

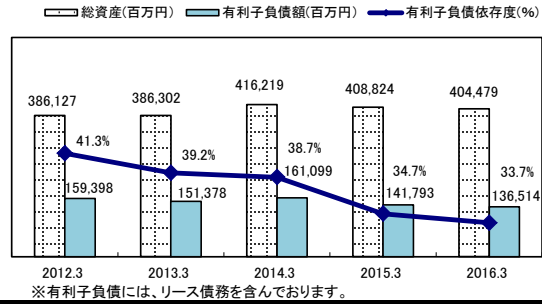
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】

【収益力の向上】



【財務体質の強化】



(6)【次期業績予想】

(単位:百万円)

	次期予想	当期	当期比	
			増減額	増減率
売上高	600,000	616,201	△ 16,201	△2.6 %
総合エネルギー事業	270,000	289,422	△ 19,422	△6.7 %
産業ガス・機械事業	165,000	164,459	540	0.3 %
マテリアル事業	126,000	125,918	81	0.1 %
自然産業事業	31,000	28,567	2,432	8.5 %
その他	8,000	7,832	167	2.1 %
営業利益	21,000	20,496	503	2.5 %
総合エネルギー事業	12,300	9,049	3,250	35.9 %
産業ガス・機械事業	6,500	7,624	△ 1,124	△14.7 %
マテリアル事業	3,400	3,846	△ 446	△11.6 %
自然産業事業	1,100	1,246	△ 146	△11.8 %
その他	△ 2,300	△ 1,270	△ 1,029	—
経常利益	22,000	21,584	415	1.9 %
親会社株主に帰属する当期純利益	13,000	12,365	634	5.1 %

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【投資の状況】

(単位:百万円)

	前期	当期	次期計画
投資額	21,452	24,830	27,000
総合エネルギー事業	5,948	6,227	7,200
産業ガス・機械事業	10,741	12,994	10,700
マテリアル事業	521	750	3,200
自然産業事業	168	469	800
その他	4,073	4,387	5,100

※投資額は、有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を
集計しております。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。
※水素ステーション関連の投資は産業ガス・機械事業に含まれております。

(8)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当期	前期	前期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	1,443	1,534	△ 90	△5.9 %
	売上金額(百万円)	141,707	181,924	△ 40,217	△22.1 %
国内工業用	売上数量(千トン)	281	284	△ 2	△0.8 %
	売上金額(百万円)	19,545	26,793	△ 7,247	△27.0 %
海外	売上数量(千トン)	651	693	△ 41	△6.0 %
	売上金額(百万円)	28,746	50,230	△ 21,484	△42.8 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	2,377	2,512	△ 134	△5.4 %
	売上金額(百万円)	189,999	258,947	△ 68,948	△26.6 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	90,147	89,118	1,028	1.2 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前期と比べ29千トン減少しております。

(9)【LPガス輸入価格の推移】

